

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	DX地域活性化推進事業（仮称）			担当部局庁	政策統括官（経済財政分析担当）	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官 飯嶋 威夫			
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	—			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2021				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	今般の新型コロナウイルス感染症を機に明らかになったデジタル化の遅れに対応するとともに、地域の課題解決や魅力向上を図るため、地域におけるDXの推進が急務であることを踏まえ、地域DXの事例や地域DXを支える民間企業等の調査を行うとともに、企業社員や個人等からなるDXチームを地域に派遣してDX地域活性化モデルを確立することで、地域DXの取組を促進する。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	DXによる地域の課題解決や魅力向上等の地域活性化につなげるため、地域DX事例や地域DXを支える民間企業等の全国調査や、企業社員、DXスキルを有する個人等からなるDXチームを組成して地域に派遣し、地域DXによる課題解決モデルを確立するための実証事業を行い、ガイドブックとして取りまとめ公表することで、地域におけるSociety5.0推進の取組の横展開を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	100		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	100		
	執行額		0	0	0				
	執行率（％）		-	-	-				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		-	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地方創生支援委託費	-	100	新たな成長推進枠：90					
	計	-	100						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度
	地方公共団体において、DXにより地域課題解決・改善を行う	成果実績	地域	-	-	-	-	-	
		目標値	地域	-	-	-	400	600	
		達成度	％	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	地方公共団体にアンケートを実施								
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	DXチームの派遣された地方公共団体数	活動実績	地域	-	-	-	-	-	
		当初見込み	地域	-	-	-	-	5	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額／地域・地方公共団体数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	百万円/ 地域	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	地方創生							
	施策	地方創生に関する施策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 6年度
		DXIによって地域課題を解決・改善した地方公共団体の数	実績値	地域	-	-	-	-	-
			目標値	地域	-	-	-	400	600
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地域DX事例や地域DXを支える民間企業等の調査やDXチームを組成して地域に派遣し、地域DXによる課題解決モデルを確立により、地域におけるオープンデータを活用した地域課題の解決・改善を促進することで、地方創生の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

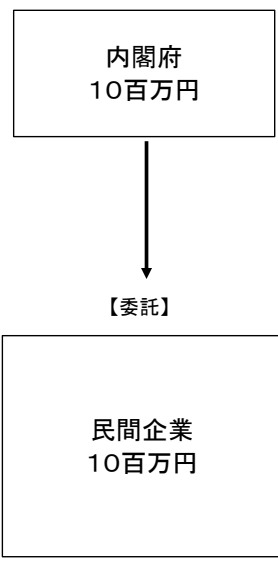
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域の課題解決や魅力向上を図るため、地域DXによる課題解決モデル等をガイドブックとして取りまとめて公表することで地域におけるSociety5.0推進の取組の横展開を目的としているため、国の重要施策である地方創生の推進に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、地域DXによる課題解決モデル等をガイドブックとして取りまとめて公表することで地域におけるSociety5.0推進の取組の横展開の推進を図るものであり、国が主導的な役割を果たす必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、地域DXによる課題解決モデル等をガイドブックとして取りまとめて公表することで地域におけるSociety5.0推進の取組の横展開の推進を図るものであることから、国の重要施策である地方創生の更なる推進に資するものであり、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

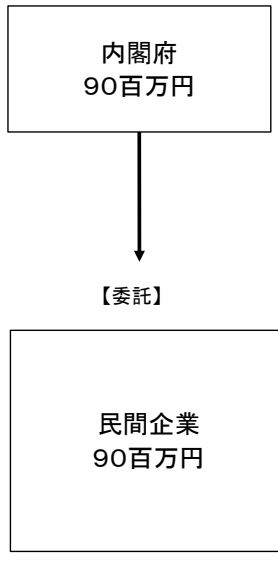
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



〔 地域DX事例・地域DXを支える民間企業等の情報収集、先進事例調査、ガイドブックの作成・配布 〕



〔 DX課題に取り組んでいる地方公共団体の提案、DXチームの組成・該当地域への派遣、活動結果の報告 〕